

(表紙)

都道府県名	三重県
野菜指定産地名	すずか 鈴鹿
指定野菜の種別	秋冬はくさい
指定年月日	昭和41年8月18日

## 生産出荷近代化計画書

計画樹立年月日 昭和 43年 8月 18日

計画変更年月日 平成 28年 5月 2日

野菜指定産地の区域 鈴鹿市

関係農協等名 鈴鹿農業協同組合

(注) 関係農協等とは、野菜指定産地の区域の全部又は一部をその地区の全部又は一部とする農業協同組合又は農業協同組合連合会（都道府県の区域を超えない区域をその地区とするものに限る。）であって、当該指定野菜の出荷又は生産若しくは出荷に関する指導を行うもの及び法第10条第1項の登録を受ける資格を有する出荷団体又は生産者であって当該野菜指定産地を管轄する都道府県知事はその意見を聴くことを適当と認めたものをいう。

## 目 次

- 第1 区域の概況
  - (附表) 農業粗生産額
  
- 第2 指定野菜の生産及び出荷の近代化に関する基本的構想
  
- 第3 指定野菜の生産に関する事項
  - 1. 作付面積及び生産数量
  - 2. 収穫面積規模別農家数
  - 3. 耕種状況等
    - (1) 主要輪作体系及び耕種時期
    - (2) 栽培技術の改善
    - (3) 農業用廃プラスチックの処理方針
  - 4. 労働生産性の向上と労働力確保
    - (1) 10a当たり総労働時間
    - (2) 年齢別農業従事者数
    - (3) 労働力確保、生産省力化のための具体的手段の現状と課題
  
- 第4 指定野菜の出荷に関する事項
  - 1. 流通先別出荷数量
  - 2. 用途別出荷機関別出荷数量
  - 3. 出荷先別月別出荷数量
  - 4. 出荷規格
  
- 第5 指定野菜の近代化に関する事業計画
  - 1. 現状
  - 2. 計画
  
- (参考資料)
  - 1. 資金計画
  - 2. 添付図

(計画作成上の注意事項)

1. 各表は、各地方農政局の地域センター、都道府県、市町村等の調査結果をもとに作成する。
2. この計画書の表中の現在の欄は、この計画書作成時の最近年次の実績により記入する。
3. 年次区分は、その主な収穫時期の属する年次（その主な収穫年次が2年にわたるときは、その主な収穫時期に係る収穫収量の多い年次）により行う。
4. 指定野菜には、乾燥等第1次加工されたものは含まない。指定野菜出荷数量のうち生食用とは、加工用（その出荷時において、加工用原料となることが確実であると認められるものをいう。）以外のものをいう。
5. 当該種別の指定野菜について露地栽培と施設野菜の2つの栽培型があるときは、施設栽培に係るものの数字は外数として括弧書きとする。
6. 目標年次とは、本計画に基づく計画樹立年度から起算して5年後の年次とする。
7. 第3の3(2)及び(3)、第3の4並びに第5は、必要に応じて作成する。

第1 区域の概況

(1) 自然的条件

この区域の気候は、年平均気温が15.1℃と温暖です。雨量は1,753mmで、6月の梅雨期と9～10月の台風期に集中しています。風向きは9～5月は北西風、6～8月は南東風で冬季の季節風は比較的強く吹きます。また、初霜は11月上旬、終霜は4月中旬頃となっており、12月を出荷最盛期とするはくさいの栽培形態から見て、この区域の気候は比較的適していると言えます。野菜園地は、中南部丘陵地区(標高5～50m)に集中しており、その地質は第三期層の分布が多くなっています。

(2) 社会的条件

昭和17年12月、軍都として2町12カ村が合併し、人口約5万2,000人から出発した鈴鹿市は、自動車産業など数多くの企業を誘致し、伊勢湾岸地域有数の内陸工業都市として発展してきました。また、農業においても、恵まれた豊かな大地で、茶や花木をはじめ、水稲などの生産が活発に行われ、農業と工業がともに成長した「緑の工都」として現在に至っています。さらに近年では、国際交流や市民文化の向上に力を入れるなど、あらゆる面からの発展を遂げてきました。現在、市の総面積は約195km<sup>2</sup>、人口約20万人で、産業、経済、文化、市民生活など調和のとれた発展を続け、国際的な観光都市としても知られています。

(3) 農業の動向

県内第2位の工業都市であると同時に、豊かな自然が今もなお残されている鈴鹿市には、大地の恵み、海の恵みを受けた農・水産業が盛んに行われています。市を貫流する鈴鹿川右岸側の東南部地域では、肥沃な大地と豊かな水という条件を生かしながら、稲作や野菜栽培が行われています。また、左岸側南部地域ではサツキやツツジといった植木が盛んに栽培されており、最近では生産から流通、販売まで一貫して行う体制が組まれています。また茶栽培も多く、千年の歴史を誇る伊勢茶ブランドの名は全国に知られています。中でも収穫前に木の上に覆いをかぶせる「かぶせ茶」は、上質なお茶として人気があります。養鶏や肉牛などの畜産農家も多く、最近では付加価値を高めた商品の開発が進んでいます。

第2 指定野菜の生産及び出荷の近代化に関する基本的構想

昭和45年頃に60ha程度まで増加した作付面積ですが、生産者の高齢化や後継者不足、作目転換等により減少が続き、平成25年には25haまで減少しています。そのような状況を打開するため、JAによる定植苗の供給や水稲受委託農家や花木農家への作付け推進、契約取引のを進め、面積の減少に歯止めをかけます。併せて、契約取引に適する加工業務用品種の選定や年明け品種の導入による作期分散、シードテープによる播種など育苗期の労働力の省力化を進め、農家の経営安定を目指します。

また、土壌診断に基づく土づくりや肥培管理を進め、化学肥料の削減に努めるとともに、病害虫の適期防除や栽培履歴記帳の徹底によって化学合成農薬使用を削減し、生産物の高付加価値化を図ります。

(附表)

農業粗生産額 (平成18年)

(単位:千円、%)

市町村名	合計	耕種												養蚕	畜産						加工農産物		
		計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜			果実	花き	工芸農作物		その他作物	計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏			
								果菜類	葉茎菜類	根菜類										鶏卵		その他畜産物	
鈴鹿市	1601	1055	275	14	9	9	102	-	-	-	11	84	195	355	0	472	65	51	53	301	-	0	73
合計		1055	275	14	9	9	102				11	84	195	355	0	472	65	51	53	301		0	73
同上比率		100	26.1	1.3	0.9	0.9	9.7				1.0	8.0	18.5	33.6	0.0	44.7	6.2	4.8	5.0	28.5		0.0	6.9

(注) 第54次三重県農林水産統計年報より

### 第3 指定野菜の生産に関する事項

鈴鹿農協管内のはくさいの作付け面積は、高齢化の進展や価格低迷により減少し、平成25年には25haとなっています。生産数量についても、冷夏や猛暑、局地的な豪雨などといった異常気象による影響が大きく、不安定となっています。また、生産者の年齢構成が60～70代中心であるため、重量野菜であるハクサイ栽培は肉体的作業負担が大きく、価格も低迷気味で生産者の意欲は減退してきています。そのような状況の中で、加工・業務用需要に対応した省力生産の検討を進め、作付け面積については、現状維持を目標とし、生産数量については多収性の品種を導入することにより増収を目指します。

#### 1. 作付面積及び生産数量

(単位:ha、トン、kg、%)

市町村名	項目 年次	作付面積			生産数量			10a当たり生産数量		
		田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
鈴鹿市	5年前(H20年)	2	23	25	110	980	1,090	4,360	4,360	4,360
	現在(H25年)									
	A	2	23	25	80	933	1,013	4,050	4,050	4,050
	目標(H30年)									
	B	3	24	27	135	1080	1215	4500	4500	4500
	対比B/A	150.0	104.3	108.0	168.8	115.8	119.9	111.1	111.1	111.1
計	5年前(H20年)	2	23	25	110	980	1,090	4,360	4,360	4,360
	現在(H25年)									
	A	2	23	25	80	933	1,013	4,050	4,050	4,050
	目標(H30年)									
	B	3	24	27	135	1080	1215	4500	4500	4500
	対比B/A	150.0	104.3	108.0	168.8	115.8	119.9	111.1	111.1	111.1

2. 収穫面積規模別農家数

(単位:戸、%)

市町村名	項目 年次	収穫 農家数	収穫面積規模別													
			5a 未満	5a~ 10a	10a~ 20a	20a~ 30a	30a~ 50a	50a~ 1ha	1ha~ 1.5ha	1.5ha 2ha	2ha~ 5ha	5ha~ 6ha	6ha~ 8ha	8ha~ 10ha	10ha 以上	
	現在(H25年) A	43	0	0	5	18	6	6	4	1	3	0	0	0	0	
	目標(H30年) B	43	0	0	5	16	6	6	5	2	3	0	0	0	0	
	対比B/A	100.0			100.0	88.9	100.0	100.0	125.0	200.0	100.0					
計	現在(H25年) A	43	0	0	5	18	6	6	4	1	3	0	0	0	0	
	目標(H30年) B	43	0	0	5	16	6	6	5	2	3	0	0	0	0	
	対比B/A	100.0			100.0	88.9	100.0	100.0	125.0	200.0	100.0					
	比率		現在	100	0	0	11.6	41.9	14.0	14.0	9.3	2.3	7.0	0	0	0
		目標	100	0	0	11.6	37.2	14.0	14.0	11.6	4.7	7.0	0	0	0	0

(注)1 施設栽培についての規模の区分は、次のとおりとする。

1a未満、1a~5a、5a~10a、10a~20a、20a~30a、30a~50a、50a~3ha、3ha~4ha、4ha以上

2 指定野菜が、ばれいしょの場合は、でん粉原料用ばれいしょを含めた数値のみを記入する。

3. 耕種状況等

(1) 主要輪作体系及び耕種時期

年次	タイプ	耕種時期																								比率	指定野菜の主要品種名
		1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	～			
現在 (H25年)	A	.....□						○・○・△・△.....□・×・×.....□												○...	%	「黄ごころ」					
	B	麦						(はくさい)													50						
目標 (H30年)	A	.....□						○・○・△・△.....□・×・×.....□												○...	%	「ひろ黄」					
	B	ソルガム						(はくさい)													50						

(注) 耕種時期は記入例により記入する。ただし、○-○(は種期)、△-△(定植期)、□-□(収穫期)、×-×(収穫最盛期)とし、指定野菜名は括弧書きとする。

(2) 栽培技術等の改善

(3) 農業用廃プラスチックの処理方針

4. 労働生産性の向上と労働力確保

(1) 10a当たり総労働時間

(単位:時間、%)

項目	10a当たり総労働時間	10a当たり総労働時間の内訳								
		育苗	耕起整地基肥	定植(は種)	中耕・除草	追肥	栽培管理	防除	収穫・調製	その他
年次										
現在(年) A										
目標(年) B										
対比B/A										

(2) 年齢別農業従事者数

(単位:人、%)

市町村名	年次	項目	合計					男					女										
			計	16歳	30歳	50歳	60歳	65歳以上	計	16歳	30歳	50歳	60歳	65歳以上	計	16歳	30歳	50歳	60歳	65歳以上			
				29歳	49歳	59歳	64歳		29歳	49歳	59歳	64歳		29歳	49歳	59歳	64歳		29歳	49歳	59歳	64歳	
	現在(年) A																						
	目標(年) B																						
	対比B/A																						
計	現在(年) A																						
	目標(年) B																						
	対比B/A																						
	比率	現在																					
	目標																						

(3) 労働力確保、生産省力化のための具体的手段の現状と課題



第4 指定野菜の出荷に関する事項

出荷数量については、平成20年は908t、平成25年には790tとなっており、全量東海市場及び県内向けの出荷となっています。平成30年の目標を目指し、作付け面積を維持しつつ、品種の選定や栽培方法の改善により反収を向上させ、出荷量の増加に取り組めます。

また、農家経営の安定を図るため、加工業者との契約取引を推進し、加工・業務用需要にも対応していきます。

1. 流通先別出荷数量

(単位:トン、%)

市町村名	流通先 年次	生食用		加工用		合計	主な出荷先名
		卸売市場向け	卸売市場以外向け	卸売市場向け	卸売市場以外向け		
鈴鹿市	5年前(H20年)	862		46		908	四日市合同青果
	現在(H25年)	624		166		790	四日市合同青果
	目標(H30年)	350		350		700	四日市合同青果
計	5年前(H20年)	862	0	46	0	908	四日市合同青果
	現在(H25年)	624	0	166	0	790	四日市合同青果
	目標(H30年)	350	0	350	0	700	四日市合同青果

2. 出荷機関別出荷数量

(単位:トン、%)

市町村名	項目	農協連合会	農協	任意組合	商協	商人	大規模生産者( )	その他	計	共販等率
	年次									
	5年前(H20年)		630				( )	278	908	69.4
	現在(H25年)		570				( )	220	790	72.2
	目標(H30年)		700				( )	180	880	79.5
計	5年前(H20年)		630				( )	278	908	69.4
	現在(H25年)		570				( )	220	790	72.2
	目標(H30年)		700				( )	180	880	79.5

(注)1 出荷数量とは、野菜指定産地の区域内で生産され、その区域から販売するために市場等へ出された当該指定野菜の数量をいう。以下同じ。

- 2 共販等率とは、出荷量に対する、共販(農協連、農協その他の共同出荷組織による出荷数量)及び大規模生産者(法第10条第1項の登録を受ける資格を有する生産者(実際に登録を受けているかは問わない。))による出荷数量であって、共販に含まれないものをいう。)による合計の出荷数量の割合をいう。

この共同出荷組織には、任意組合も含むが、これも出荷調整が可能な団体であり、定款又は規約及び代表者を有し、特定の構成員の加入脱退にかかわらず存続する組織に限る。また、共同出荷組織による出荷数量とは、その共同出荷組織の責任において、それについて荷の引渡し、代金決済等の販売行為が行われる出荷数量をいう。

- 3 年次は5年前、現在及び目標とする。

- 4 大規模生産者の欄には共販に含まれない出荷数量を記入するとともに、同欄の( )に、共販に含まれる出荷数量を外数として記入すること。

3. 流通先別月別出荷数量

(単位:トン)

区分	ブロック	年次	種別の期間 (該当に○)												計	種別の 期間計 (○印の 月の計)			
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
生食用	卸売市場向け	東海	現在(H25年)	0	0	0	0	0	0	0	0	61	142	95	111	42	451	451	
			目標(H30年)	0	0	0	0	0	0	0	0	60	140	100	110	40	450	450	
	関西	現在(H25年)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0	
		目標(H30年)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0
	合計	現在(H25年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61	142	95	111	42	451	451	
		目標(H30年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	140	100	110	40	450	450	
卸売市場以外向け	現在(H25年)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0	
	目標(H30年)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0	
加工用	卸売市場向け	東海	現在(H25年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	30	35	26	119	119	
			目標(H30年)	0	0	0	0	0	0	0	0	20	60	70	70	70	290	290	
	関西	現在(H25年)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0
		目標(H30年)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0
	合計	現在(H25年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	30	35	26	119	119	
		目標(H30年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	60	70	70	70	290	290	
卸売市場以外向け	現在(H25年)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0	
	目標(H30年)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0	
計	現在(H25年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61	170	125	146	68	570	570		
	目標(H30年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	200	170	180	110	740	740		

4 出荷規格

出荷規格については、箱に入る個数によって5段階に分けられている。今後、出荷規格についても見直しが必要であれば、検討を行う。

はくさい出荷規格表

階級	個数	荷造り方法
3L	5	1) 量目15kg 段ボール詰め 2) 2段詰めを原則とし、 1段目と2段目の間に新聞紙を挟む
2L	6	
L	8	
M	10	
S	11	

第5 指定野菜の近代化に関する事業計画

--

1. 現 状

導入事業名	市町村名	事業実施主体名	受益範囲		事業の内容	工種又は施設区分	構造・規格能力等	事業量	導入年度	備考
			戸数	面積又は処理量						
			戸	ha(t)						

- (注)
- 1 現在、指定野菜の生産出荷等に関係している施設等で、補助、融資事業により導入したものについて記入する。
  - 2 受益範囲の欄については、区域の当該指定野菜の受益戸数及び受益面積(集出荷貯蔵施設については処理量)を記入する。  
 なお、指定野菜がばれいしょの場合は、でん粉原料用ばれいしょも含めたばれいしょの総計を括弧書きで上段に記入する(以下同じ)。
  - 3 導入事業名の欄には、これら施設等を導入した補助、融資等の事業名を記入する。

2. 計画

助成区分	市町村名	事業実施主体名 (見込)	受益範囲		事業の内容	工種 又は施設区分	事業量	導入年度 (見込)	備考
			戸数	面積は 又は 処理量					
補助事業			戸	ha(t)					
農業改良資金									
融資事業等									

(注) 1 当該指定野菜の生産出荷等の近代化のために、本計画の目標年次まで実施される予定の補助、融資事業について記入する。

2. 事業の効果及び改善方策(実績報告の時のみ記入)

事業の目的に即して生産組織の機能、土地生産性(収量、品種、生産費等)、労働生産性(労働時間等)、作付体系、土地利用効率、作業体系、流通の合理化、機械の有効利用等について、その改善状況、事業の目標達成状況を総括的に記述すること。なお、事業の目標に対して立ち遅れている場合は、その理由及び改善計画に付いて記述すること。

(参考資料)

1. 資金計画

助成区分	事業種目	事業実施主体(見込)	事業の内容	工種又は施設区分	事業量	単価	所要資金額	所要資金の調達方法(千円)						導入年度	備考	
								補助金			近代化資金	公庫資金	その他			自己負担
								国	都道府県	市町村						
							千円									
補助事業	計															
	計															
農業改良資金																
	計															
融資事業等																
	計															

(注) 1. 第5の2の計画に記入した事業について記入する。

2. 所要資金の調達方法のその他の欄に該当する場合は、備考欄にその具体的な方法を記入する。

2. 添付図

野菜指定産地の区域全体を表わす位置図1枚を添付する。

この位置図は、縮尺を明記した既存の地図を用いて次により作成する。

- (1) 農業振興地域及び農用地区域を図示する。
- (2) 指定野菜の区域を黒線で囲み、本計画樹立年の作付面積を記入する。
- (3) 目標年次の指定野菜の作付区域を緑線で囲み、目標年次の作付面積を記入する。
- (4) 役場、農協等の公共施設並びに指定野菜の生産及び出荷に関する既存の農機具格納庫、集出荷施設等の位置を黒丸を付して記入する。  
(その施設等が補助事業等で導入された場合は、その事業名等を付記する。)
- (5) 指定野菜の作付区域(現在及び目標)に関係する土地基盤整備の実施済地区を青色で図示する。  
(農道、かんがい施設等については、路線を青線で図示し、その受益範囲を青色の斜線で示す。)
- (6) 第5の2の補助事業の欄の土地基盤整備については、計画区域を赤色で図示(農道、かんがい施設等については、路線を赤線で図示し、その受益範囲を赤色の斜線で示す。)し、生産管理機械施設、集出荷貯蔵施設及び産地管理施設については、当該施設等の設置又は保管計画場所の名称を付して赤丸で図示する。
- (7) 第5の2の農業改良資金及びその他補助、融資事業の欄の生産管理機械施設等については、(6)と同様に黄色で図示する。